

教育長の教育行政方針を問う

金子あきよ市議は、6月議会で任命された竹居秀子教育長に対して、前教育長と市教育委員会が積極的に推進してきた「日本一の教育都市」の実現を引き続きめざすつもりなのか、を問いました。「日本一」をめざす教育行政は、教職員に負担を強い、児童生徒を過度な競争に追い立てます。金子市議は「教職員の多忙化が顕著。子どもたちがのびのびと学べる場、教職員にとって働きがいのある職場をつくるのが何より大切」と述べ、方針の転換を求めました。



代表質問

金子あきよ市議

核兵器禁止条約の批准を国に求めよ



代表質問

とばめぐみ市議

今年の広島、長崎の平和記念式典ほど核抑止論の破綻が強調された年はありません。とばめぐみ市議は、平和首長会議に参加する清水市長の認識を問いました。市長は「核抑止の必要性を認める立場と即時廃絶を求める立場の異なる考え方が存在しているので、国の動向や国際社会における議論を注視していく」と消極的。とば市議は、平和首長会議に参加する市長として、国に対して核抑止論から抜け出し、核兵器禁止条約と締約国会議に参加することを求めるよう迫りました。

請願が不採択に…今の保険証を残して

9月議会に、「マイナ保険証への懸念から、現行保険証の存続を求める意見書を国にあげてほしい」という趣旨の請願が4件も出されました。

トラブルが続出しているマイナ保険証、日を追うごとに混乱が拡大しています。全国保険医団体連合会の調査では「医療現場では約6割でトラブルがあった」と報告されました。また、全国の高齢者施設の9割が「利用者のマイナンバーの管理はできない」と回答しており、障がい者施設からも同様の声があります。

さらに、マイナ保険証をもたない国民に発行する「資格確認書」のコストと作業量は膨大になります。党市議団は「資格確認書の交付ではなく、現行の保険証を残すべき」と求めましたが、立憲民主、自民、公明など他会派の反対により、請願は不採択となりました。

レジャープール廃止は撤回を

さいたま市は6月議会で「さいたま市レジャープールのあり方方針(案)」を公表しました。この方針は、市内にある5つの市営レジャープールを1～2つへと削減するとしています。削減の対象は三橋・沼影・下落合・原山の各市民プールです。沼影市民プールについては代替プールを建設するというものの、見通しはありません。また大和田公園

プールは維持されますが、利用料金は2.6倍となる予定です。

パブリックコメントには905件の意見が寄せられ、肯定的な意見は41件のみ、大半が批判的な意見でした。党市議団はこれからも、この計画の撤回を求めます。



にぎわう原山市民プール

さいたま市の農業を守れ

本市の総農家数は2,998戸(2020年国勢調査)。20年間で2000軒以上減りました。物価高騰のもとで、農家に対する市の支援は「水稲経営次期作支援交付金」と「肥料価格高騰対策事業補助金」のみで、利用者はごくわずか。多くの農家にはまったく支援がありません。

電気料金の高騰分を補助しましたが、1件につき年額4,000円程度です。党市議団として、富士見・川越・蓮田・鴻巣等多くの自治体が直接現金が届く支援を行っていることを示し、本市での実施を求めましたが、市の答弁は「国や県の動向を見る」とどまりました。

市は6月、補正予算で水利組合に対して電



小学校に駐車場?

「駐車場附置義務条例改正」に反対!



国が指定する大宮駅東口周辺で駐車場の配置義務を緩和する条例改正。「駅近くの駐車場を減らし車両流入を抑制、ウォークアブルな街に」

とうたいますが、区役所跡地と大宮小学校に「集約駐車場」建設を想定。駐車場新設を子どもたちの学ぶ環境より優先させる計画は大問題です。



ふれあい収集

ヤングケアラーがいるお宅も収集します



ごみ置き場までごみを出すのが困難な高齢者や障がい者の家の前まで、作業員が戸別収集する「ふれあい収集」。利用者が年々増えています。市議団として、ヤングケアラーとの同居でも利用できるようにするなど対象を広げるよう求め、市は柔軟な対応を約束しました。まずは市に相談してみてください。



さいたま市ふれあい収集ホームページ



市が財源不足ってホント?



さいたま市の2022年度決算は歳入が6649億円、歳出が6558億円となり、実質収支が59億6100万円の黒字となりました。基金の総額は895億円で、過去最高金額を記録しました。

一方、9月のマスコミ報道では「新年度予算322億円の財源不足」と報道され、多くの市民から不安の声が寄せられました。予算編成で多額の不足にも関わらず、決算では大幅な黒字となる理由は?



2024年度の予算要望(736項目)を市長に提出

原因は 予算の財源不足 上限金額のない大型開発

決算質疑の中で、財政局は「予算編成時の不足額はあくまで推計値、本予算を組む際には整理して予算編成を行う」と答弁しました。しかし、整理する前の数字を公表し、市民や市執行部に無言の圧力をかけることで、財政引き締めのおまじないとして「予算を整理する」とはどういうことなのでしょうか?

毎年大幅な不足額が計上される大きな理由は「上限を設けていない建設費」です。

市は毎年、大型開発やハコモノ事業の計画を立て、投資的な経費として予算を確保しています。その一方で、市民サービス等に関する「義務的な経費」の支出を限界まで縮小する。これが市の言う「予算の整理」だと明らかになりました。

お金がない

2022年当初予算編成方針 「146億円の財源不足で厳しい財政状況」と危機感を煽る

予算は大丈夫です!

2022年決算では 「59億円の黒字、総額895億円の基金(過去最高額)」で健全であると強調

2023年 予算 執行中

お金がない

2024年当初予算編成方針 「322億円の財源不足で厳しい財政状況」と発表しマスコミに報道される



市民の税金はここに使われている

さいたま市がつくるもの

- ▶大宮駅グランドセントラルステーション化構想(GCS) 総事業費算出せず
- ▶浦和南高砂再開発事業 予算額670億円+建設費
- ▶大宮カドマチ 予算額658億円(執行済)
- ▶新庁舎建設 予算額400億円
- ▶地下鉄7号線延伸・中間駅事業 予算額1000億円以上
- ▶与野中央公園5000人アリーナ計画 予算額51億円

本当に必要?

さいたま市が減らすもの

- ▶市営レジャープール削減 5カ所から1ないし2カ所へ
- ▶公立保育所 60園から半分へ
- ▶公設放課後児童クラブ 4施設が廃止

なくなったら困る...

さらに減る見込み



おやつは 17時以降

他都市では 重篤事故も発生

「放課後子ども居場所事業」って大丈夫なの?

小学校の特別教室などを利用して、校区の児童は誰でも登録できる「子どもの居場所」。定員は設けません。保護者が就労の場合は夜7時まで利用でき、土曜日や長期休業中は朝8時から利用できます。来年度、4校(西区栄小、中央区鈴谷小、浦和区岸町小、岩槻区新和小)でモデル事業がスタートしますが、多くの問題点がわかってきました。



議会で明らかになった問題点

市の言い分	
待機児童解消が目的	→
保護者会運営のクラブが運営に苦勞しているので負担軽減が目的	→
モデル事業を通して子どもたちへの影響などをしっかり見たい	→
子どもを安心・安全に見守るということについては、この事業も放課後児童クラブも変わらない	→

実態は... モデル事業の対象校は待機児童が少ない。一番多い鈴谷小学区でも、民間放課後児童クラブを開所して待機児童はいなくなる予定だった。

要求は... 事務員が雇えなくて、保護者が自分たちで支援員の面接や保育料計算をしている。事務員を雇えるように委託費を増額してほしい。

実は... 2025年度もあらたに展開する計画。いずれは全校実施も視野に。

本音は... 「これまでどおりの子どもに寄り添った支援を受けたいという方は、民設の放課後児童クラブに行っていただきたい」という驚きの答弁。

この事業では放課後児童クラブの課題の解決も、子どもに寄り添った支援もできません。事業のあり方を厳しくチェックするとともに、今ある放課後児童クラブの運営への支援を強めることを求めています。



くわしくは 市議団ニュース No.1005へ

市民にはお金がないと錯覚させ、不可欠なサービスの削減を進める一方で 市長がやるといった都市開発にはお金の糸目をつけない。 そんな予算の使い方を変えれば、もっと市民の暮らしを応援できます。